

老発0426第5号

平成31年4月26日

各都道府県知事 殿

厚生労働省老健局長

(公印省略)

「地域支援事業の実施について」の一部改正について

標記の事業については、平成18年6月9日老発第0609001号本職通知の別紙「地域支援事業実施要綱」（以下「実施要綱」という。）により行われているところであるが、今般、実施要綱の一部を別添新旧対照表のとおり改正し、平成31年4月1日から適用することとしたので通知する。

については、事業の実施について特段の御配慮をお願いするとともに、管内市町村に対して周知を図り、本事業の円滑な実施について御協力を賜りたい。

(参考)

「介護予防・日常生活支援総合事業における国が定める単価」の平成31年9月末までと10月1日以降の新旧

| 10月1日以降 | 9月末まで |
|--|---|
| <p>訪問介護員等によるサービス費（訪問介護従前相当サービス費）及び通所介護事業者の従事者によるサービス費（通所介護従前相当サービス費）は、それぞれ以下に掲げる費用を算定するものとする。なお、当該費用の算定にあたっては、以下に掲げる他は、平成30年度介護報酬改定前の指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第127号）及び指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に伴う実施上の留意事項について（平成18年3月17日老計発第0317001号・老振発第0317001号・老老発第0317001号、厚生労働省老健局計画・振興・老人保健課長連名通知）に準ずるものとする。ただし、介護職員等特定処遇改善加算については、平成31年度介護報酬改定後の指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第127号）及び指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年3月17日老計発第0317001号・老振発第0317001号・老老発第0317001号、厚生労働省老健局計画・振興・老人保健課長連名通知）の介護職員等特定処遇改善加算の取扱に準ずるものとする。</p> | <p>訪問介護員等によるサービス費（訪問介護従前相当サービス費）及び通所介護事業者の従事者によるサービス費（通所介護従前相当サービス費）は、それぞれ以下に掲げる費用を算定するものとする。なお、当該費用の算定にあたっては、以下に掲げる他は、平成30年度介護報酬改定前の指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準（平成18年厚生労働省告示第127号）及び指定介護予防サービスに要する費用の額の算定に関する基準の制定に伴う実施上の留意事項について（平成18年3月17日老計発第0317001号・老振発第0317001号・老老発第0317001号、厚生労働省老健局計画・振興・老人保健課長連名通知）に準ずるものとする。</p> |
| 1 訪問介護員等によるサービス費（訪問介護従前相当サービス費） | 1 訪問介護員等によるサービス費（訪問介護従前相当サービス費） |
| イ 訪問型サービス費Ⅰ 1,172単位 （事業対象者・要支援1・2 1月につき・週1回程度の訪問） | イ 訪問型サービス費Ⅰ 1,168単位 （事業対象者・要支援1・2 1月につき・週1回程度の訪問） |
| ロ 訪問型サービス費Ⅱ 2,342単位 （事業対象者・要支援1・2 1月につき・週2回程度の訪問） | ロ 訪問型サービス費Ⅱ 2,335単位 （事業対象者・要支援1・2 1月につき・週2回程度の訪問） |
| ハ 訪問型サービス費Ⅲ 3,715単位 （事業対象者・要支援2 1月につき・週2回を超える程度の訪問） | ハ 訪問型サービス費Ⅲ 3,704単位 （事業対象者・要支援2 1月につき・週2回を超える程度の訪問） |
| ニ 訪問型サービス費Ⅳ 267単位 （事業対象者・要支援1・2 1回につき・1月の中で全部で4回までのサービスを行った場 | ニ 訪問型サービス費Ⅳ 266単位 （事業対象者・要支援1・2 1回につき・1月の中で全部で4回までのサービスを行った場 |
| 合） | 合） |
| ホ 訪問型サービス費Ⅴ 27.1単位 | ホ 訪問型サービス費Ⅴ 27.0単位 |

10月1日以降

9月末まで

(事業対象者・要支援1・2 1回につき・1月の中で全部で5回から8回までのサービスを行った場合)
 へ 訪問型サービス費Ⅶ 286単位
 (事業対象者・要支援2 1回につき・1月の中で全部で9回から12回までのサービスを行った場合)
 ト 訪問型サービス費(短時間サービス) 166単位
 (事業対象者・要支援1・2 1回につき 主に身体介護を行う場合 1月につき22回まで
 算定可能)
 チ～ヌ (略)
 ル 介護職員等特定処遇改善加算
(1) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ) + 所定単位 × 63 / 1000
(2) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ) + 所定単位 × 42 / 1000
 注1 生活援助従事者研修の修了者が身体介護に従事した場合は、当該月においてイからルを算定しない。
 注2～注7 (略)
 注8 ルについて、所定単位はイからリまでにより算定した単位数の合計。算定に当たっては、介護職員処遇改善加算(Ⅰ)から(Ⅳ)までのいずれかを算定していることを要件とする。また、介護職員処遇改善加算(Ⅰ)が、併設の指定訪問介護事業所において特定事業所加算(Ⅰ)または(Ⅱ)を算定していることを要件とする。なお、(1)か(2)のいずれかの加算を算定している場合において、一方の加算は算定しない
 注9 特別地域加算、中山間地域等における小規模事業所加算、中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算及び介護職員処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目である。

2 通所介護事業者の従事者によるサービス費(通所介護従前相当サービス費)
 イ 通所型サービス費
 (1) 事業対象者・要支援1 1,655単位(1月につき)
 (2) 事業対象者・要支援2 3,393単位(1月につき)

(事業対象者・要支援1・2 1回につき・1月の中で全部で5回から8回までのサービスを行った場合)
 へ 訪問型サービス費Ⅵ 285単位
 (事業対象者・要支援2 1回につき・1月の中で全部で9回から12回までのサービスを行った場合)
 ト 訪問型サービス費(短時間サービス) 165単位
 (事業対象者・要支援1・2 1回につき 主に身体介護を行う場合 1月につき22回まで
 算定可能)
 チ～ヌ (略)
 (新設)
 注1 生活援助従事者研修の修了者が身体介護に従事した場合は、当該月においてイからヌを算定しない。
 注2～注7 (略)
 注8 特別地域加算、中山間地域等における小規模事業所加算、中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算及び介護職員処遇改善加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目である。

2 通所介護事業者の従事者によるサービス費(通所介護従前相当サービス費)
 イ 通所型サービス費
 (1) 事業対象者・要支援1 1,647単位(1月につき)
 (2) 事業対象者・要支援2 3,377単位(1月につき)

10月1日以降

- (3) 事業対象者・要支援1 380単位 (1回につき・1月の中で全部で4回までのサービスを行った場合)
- (4) 事業対象者・要支援2 391単位 (1回につき・1月の中で全部で5回から8回までのサービスを行った場合)

ロ～ル (略)

ヲ 介護職員等特定処遇改善加算

(1) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ) + 所定単位 × 1.2 / 1.000

(2) 介護職員等特定処遇改善加算(Ⅱ) + 所定単位 × 1.0 / 1.000

注1～注10 (略)

注11 ヲについて、所定単位はイからヌまでにより算定した単位数の合計。算定に当たっては、介護職員等特定処遇改善加算(Ⅰ)から(Ⅲ)までのいずれかを算定していることを要件とする。また、(Ⅰ)の算定に当たっては、サービス提供体制強化加算(Ⅰ)イを算定していることを要件とする。なお、(1)か(2)のいずれかの加算を算定している場合において、一方の加算は算定しない

注12 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算、サービス提供体制強化加算及び介護職員等特定処遇改善加算、介護職員等特定処遇改善加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目である。

- 3 介護予防ケアマネジメント費
- イ 介護予防ケアマネジメント費 431単位 (1月につき)
- ロ、ハ (略)
- 注1、注2 (略)

9月末まで

- (3) 事業対象者・要支援1 378単位 (1回につき・1月の中で全部で4回までのサービスを行った場合)
- (4) 事業対象者・要支援2 389単位 (1回につき・1月の中で全部で5回から8回までのサービスを行った場合)

ロ～ル (略)

(新設)

注1～注10 (略)

注11 中山間地域等に居住する者へのサービス提供加算、サービス提供体制強化加算及び介護職員等特定処遇改善加算は、支給限度額管理の対象外の算定項目である。

- 3 介護予防ケアマネジメント費
- イ 介護予防ケアマネジメント費 430単位 (1月につき)
- ロ、ハ (略)
- 注1、注2 (略)